



# 「第5期科学技術基本計画」 に関する7つの提言

## - 中小企業と地域の視点から -

2015年10月29日  
日本商工会議所

# もくじ

## 中小企業の貢献

提言1 中小企業による地方創生とイノベーション

提言2 中小企業向け予算枠の設定

提言3 「地方創生クラスター(仮称)」形成への後押し

提言4 ものづくり産業を支える人材の育成・確保

提言5 中小企業の成長を阻害する規制・制度・税制改革

提言6 中小企業の特許取得推進

提言7 中小企業の技術力を評価した融資の促進

# 中小企業の貢献

1. 科学技術・イノベーション戦略は、  
潜在成長力を高める重要な手段
2. 世界最高の技術力とイノベーション力を持つ  
中小企業が数多く存在
3. 中小企業は、地方経済の担い手であり、  
地方創生のメインプレーヤー
4. 中小企業は、科学技術の「社会実装」に貢献



# 提言1. 「中小企業による地方創生とイノベーション」を計画の柱に

政府の研究開発投資対GDP比1%の確保  
政府負担研究費割合の3割への引上げ



## 提言2. 中小企業向け予算枠の設定

中小企業の利用促進のため  
補助事業の公募期間の確保  
申請手続きの簡素化

# 提言3. “地元主導”の「地方創生クラスター（仮称）」形成への後押し

プロジェクトマネージャーの育成  
大学や大企業が保有する特許の有効活用  
国立研究機関の地方移転

## 提言4. 地域のものづくり産業を 支える人材の育成・確保

初等教育における理科教育の強化

初等～高等教育において地域産業の理解を  
深め、就業を促進するキャリア教育の充実  
ものづくり分野において働く女性の活躍促進

# 提言5. 中小企業の成長を阻害する 規制・制度・税制改革

規制を定期的・自発的に見直す仕組み  
(PDCA)の導入

「地方版規制改革会議」の早期設置

中小企業基本法を念頭に税法上の中小企業  
の基準を資本金3億円まで拡大

## 提言6. 中小企業の特許取得推進

特許の申請手続きの簡素化

中小企業の意匠・商標の早期審査

特許料の減免制度の要件緩和と対象の  
拡大

特許庁審査部門の大阪設置

技術流出対策の取り組みへの支援



## 提言7. 中小企業の持つ技術力を 評価した融資の促進

担保主義にこだわらず特許技術や  
知的資産を評価した融資を増やす



# 「第5期科学技術基本計画」へのお願い

中小企業と地域発の  
ものづくり立国で  
地方からイノベーションを起こす